



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL http://corp.asics.com/jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 尾山 基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 加藤 勲 (TEL) 078-303-2213
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	399,107	△6.9	25,472	△7.2	23,408	3.9	15,566	52.1
27年12月期	428,496	—	27,448	—	22,533	—	10,237	—

(注) 包括利益 28年12月期 6,256百万円(243.3%) 27年12月期 1,822百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	82.01	77.41	7.8	6.8	6.4
27年12月期	53.93	50.88	5.1	6.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(注) 当社グループは、平成26年12月期より連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は平成27年12月期と比較対象となる平成26年12月期の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	342,812	201,207	58.3	1,053.28
27年12月期	343,467	199,883	57.8	1,045.02

(参考) 自己資本 28年12月期 199,936百万円 27年12月期 198,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	37,971	△14,046	△5,024	63,638
27年12月期	18,301	△8,706	△12,764	46,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	23.50	23.50	4,460	43.6	2.2
28年12月期	—	—	—	23.50	23.50	4,460	28.7	2.2
29年12月期(予想)	—	—	—	23.50	23.50		34.3	

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	△0.3	14,000	△27.8	13,500	△21.5	9,000	△24.1	47.41
通期	420,000	5.2	22,000	△13.6	21,000	△10.3	13,000	△16.5	68.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	199,962,991株	27年12月期	199,962,991株
② 期末自己株式数	28年12月期	10,139,476株	27年12月期	10,143,572株
③ 期中平均株式数	28年12月期	189,820,253株	27年12月期	189,820,783株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	26,589	△6.7	△52	—	5,250	△51.9	2,825	△59.9
27年12月期	28,504	—	4,464	—	10,920	—	7,038	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	14.89		13.97					
27年12月期	37.08		34.95					

(注) 当社は、平成26年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、平成27年12月期と比較対象となる平成26年12月期の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	153,489	66,570	43.3	349.74
27年12月期	141,227	68,564	48.5	360.71

(参考) 自己資本 28年12月期 66,389百万円 27年12月期 68,469百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、会社法および金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成29年2月13日(月)に当社ホームページ (<http://corp.asics.com/jp/>)に掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成29年2月16日(木)に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
補足情報	26
連結分類別売上高明細表	26
在外子会社為替換算レート	26
報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	26
6. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるスポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりや、日常でのスポーツ用品利用の拡大を背景に、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP)2020」に基づき、グローバルレベルでの事業のさらなる躍進に向けて、始動しました。

ランニングでは、ブランド価値の向上を目指しました。当社史上最軽量かつ優れたクッション性を有するミッドソール素材「FlyteFoam」を搭載したランニングシューズ「DynaFlyte」を市場投入しました。また、同商品はアメリカのランニング専門誌「COMPETITOR MAGAZINE」の「2016年ベストデビュー賞」を受賞しました。さらに、ランニングをライフスタイルに取り入れ楽しむファンランナーに向けて、機能性とデザイン性を融合させたランニングシューズ「fuzeX」を市場投入しました。加えて、東京をはじめとする世界各地のマラソン大会への協賛や、ヨーロッパの最高峰・モンブラン山周辺のコースで競うトレイルランニングイベント「ASICS BEAT THE SUN 2016」を主催しました。

トレーニングでは、顧客基盤の拡大を図りました。アメリカやブラジルなどではアクティブな女性たちをターゲットとしたフィットネスイベントを行いました。加えて、フィットネスクラブやトレーニングジムなどで使える軽量でやわらかい女性向けフィットネスシューズコレクションを販売しました。

コアパフォーマンススポーツでは、ブランド価値向上に努めました。2016年からの5年間、国際バレーボール連盟とオフィシャルサポーター契約を結びました。また、JOC・JPCゴールドパートナー（スポーツ用品）として、第31回オリンピック競技大会(2016/リオデジャネイロ)・リオ2016パラリンピック競技大会では、日本代表選手団への商品提供・サポートを行いました。また、オランダ、ウルグアイの代表選手団など全競技で23チームへの商品提供・サポートを行いました。テニスでは高機能テニスシューズ「GEL-SOLUTION SPEED 3」を市場投入しました。マーケティング活動の一環として「チャイナオープン」への協賛を行いました。

ライフスタイルでは、アシックスタイガーとオニツカタイガーのブランド認知、価値向上に努めました。アシックスタイガーブランドでは、常に進化を追求するスポーツライフスタイルブランドを表現するためブランドロゴとカラーを刷新し、ブランドの世界観の発信拠点として、世界初の直営店を大阪にオープンしました。オニツカタイガーブランドでは、オニツカタイガーストライプの50周年を記念したキャンペーンをグローバルで展開したのに加え、韓国に旗艦店をオープンしました。

アシックスブランドにおいても、直営店の拡大を通じて、お客様とのつながりを強化し、売上拡大に努めました。お客様のブランド体験をさらに高められるよう、アプリケーションと連動するデジタルモニターが設置され、フィットネス施設が併設された新コンセプトの直営店をベルギーにオープンしました。アシックスグループブランドの直営店舗数は、全世界で867店となりました。

また、女性や若年層を中心とした新たなお客様の取り込み強化を図るとともに、お客様との直接的なコミュニケーションの加速化を目指し、フィットネス・トラッキング・アプリ「Runkeeper」を全世界で運用する米国FitnessKeeper, Inc.を買収しました。さらに、デジタル技術を通してお客様のスポーツライフを充実させるべく「グローバルデジタル統括部」を新設し、その開発拠点をボストンに置きました。加えて、イノベーションの創出をさらに加速させるため、投資子会社として、アシックス・ベンチャーズ株式会社を設立しました。

その他、南米地域、中東地域、アジア地域における販売・ブランド強化を目的とし、ペルー、チリ、アラブ首長国連邦、タイにそれぞれ現地法人を設立しました。

国内事業では、販売強化、意思決定の迅速化による収益性の改善を目指し、アシックスジャパン株式会社は、その子会社であるアシックス販売株式会社を吸収合併しました。また、スポーツ振興を通じた地域・社会貢献やブランドの価値向上などを目的とし、学校法人早稲田大学と、組織的連携に関する基本協定を締結し、オリジナル商品などを揃えた「アシックスキャンパスストア早稲田」をオープンしました。また、国内外のスポーツイベントにあわせて店舗外観や商品構成が変化する提案型直営店舗「アシックスステーションストア品川」をオープンしました。加えて、お客様との直接的なコミュニケーションを重視したマーケティング活動を目的として、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と包括的業務提携を行いました。

JOC・JPCゴールドパートナー（スポーツ用品）としての活動では、全ゴールドパートナー15社合同でJR山手線にて「リオ2016オリンピック・パラリンピック がんばれ！ニッポン！※号」を運行させ、日本代表選手団を応援しました。

また、ダイバーシティの社内浸透、女性社員のキャリア意識向上を目的に、経営陣のパネルディスカッション「マネジメントの考えるダイバーシティ」や、女性社員向けのキャリア研修を開催しました。

さらに、ニューヨークシティマラソンに向けたチャリティ活動「アシックスエクストラマイルキャンペーン」として、NPOの「Girls on the Run」にシューズを寄贈しました。加えて、国内では、東日本大震災の復興支援を継続するとともに、熊本地震に対する支援活動も行いました。

また、当社は、その企業活動が評価され、インターブランド社の「Japan's Best Global Brands 2016」において、過去最高順位の17位に選定されました。さらに、世界の代表的な社会的責任投資指標である「FTSE 4 Good Global Index」の対象銘柄に初めて選定されたのに加え、同じく代表的指標「Dow Jones Sustainability Indices」の「Asia/Pacific Index」対象銘柄に2年連続で選定されました。

当連結会計年度における売上高は399,107百万円と前年同期間比6.9%の減収となりました。このうち国内売上高は、スポーツウエアが低調であったものの、ランニングシューズ、オニツカタイガーシューズおよびアシックスタイガーシューズなどが好調に推移したため、101,560百万円と前年同期間比0.3%の増収となりました。海外売上高は、ランニングシューズについては、東アジア地域およびオセアニア/東南・南アジア地域で好調に推移したほか、欧州地域についても堅調でした。オニツカタイガーシューズについても東アジア地域を中心に堅調でした。また、アシックスタイガーシューズについては欧州地域を中心に好調でした。しかしながら、米国が低調であったこと、大幅な円高の影響などにより、297,546百万円と前年同期間比9.1%の減収となりました。

売上総利益は為替換算レートの影響などもあり176,543百万円と前年同期間比3.1%の減益、販売費及び一般管理費は、広告宣伝費の減少および為替換算レートの影響などにより、151,070百万円と前年同期間比2.3%の減少となりました。その結果、営業利益は25,472百万円と前年同期間比7.2%の減益となりましたが、経常利益につきましては為替差損の減少などにより23,408百万円と前年同期間比3.9%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期間に国内事業の構造改革のための一時的な損失を計上したことなどにより、15,566百万円と前年同期間比52.1%の増益となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本地域

日本地域におきましては、売上高はランニングシューズ、オニツカタイガーシューズおよびアシックスタイガーシューズが好調であったものの、内部取引である仲介貿易の減少などにより119,989百万円(前年同期間比2.3%減)となりました。セグメント利益につきましては、国内事業の構造改革の一環として、収益性の低い商品群の縮小・撤退および組織構造のスリム化を推進した結果、6,281百万円(前年同期間比174.2%増)となりました。

② 米州地域

米州地域におきましては、米国における小売市場の変化と競争の激化などの影響に加え、為替換算レートの影響により、売上高は112,913百万円(前年同期間比17.0%減、前年度の為替換算レートを適用した場合9.0%減)となり、セグメント利益につきましては広告宣伝費などの経費削減に努めたものの、862百万円(前年同期間比42.5%減、前年度の為替換算レートを適用した場合36.3%減)となりました。

③ 欧州地域

欧州地域におきましては、ランニングシューズが引き続き堅調に推移したほか、アシックスタイガーシューズが好調でしたが、為替換算レートの影響により、売上高は107,601百万円(前年同期間比7.3%減、前年度の為替換算レートを適用した場合2.8%増)となりました。セグメント利益につきましては売上総利益率の改善などにより11,309百万円(前年同期間比3.4%増、前年度の為替換算レートを適用した場合14.6%増)となりました。

④ オセアニア/東南・南アジア地域

オセアニア/東南・南アジア地域におきましては、引き続きランニングシューズが好調であったため、売上高は24,039百万円(前年同期間比7.0%増、前年度の為替換算レートを適用した場合19.2%増)となりました。セグメント利益につきましては増収効果により3,630百万円(前年同期間比1.6%増、前年度の為替換算レートを適用した場合13.1%増)となりました。

⑤ 東アジア地域

東アジア地域におきましては、特に中国子会社で引き続きランニングシューズおよびオニツカタイガーシューズなどが好調であったことにより、売上高は43,474百万円(前年同期間比3.6%増、前年度の為替換算レートを適用した場合18.4%増)となりました。セグメント利益につきましては増収効果により4,997百万円(前年同期間比7.6%増、前年度の為替換算レートを適用した場合24.2%増)となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、ホグロフスブランドのアウトドアシューズが好調であったものの、アウトドアウェアなどが低調であったことおよび為替換算レートの影響により、売上高は9,163百万円(前年同期間比18.0%減、前年度の為替換算レートを適用した場合8.3%減)となり、セグメント損失は421百万円となりました。

(次期の見通し)

スポーツ用品業界は継続的な健康志向によるスポーツへの関心の高まりや、ランニングやトレーニング、フィットネスなど手軽に行えるスポーツがさらに人々のライフスタイルに定着していくことを受けて、グローバルで堅調に推移すると予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP) 2020」に基づき、目まぐるしく変化するグローバルの経営環境よりもさらに迅速に自ら変革し、持続的な成長に努めてまいります。

上記中期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP) 2020」の詳細については、当社ホームページ(http://corp.asics.com/jp/investor_relations/management_policy)をご参照ください。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成29年12月期(予想)	420,000	22,000	21,000	13,000	68.48
平成28年12月期(実績)	399,107	25,472	23,408	15,566	82.01
増減率(%)	5.2	△13.6	△10.3	△16.5	—

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産342,812百万円(前連結会計年度末比0.2%減)、負債の部合計141,604百万円(前連結会計年度末比1.4%減)、純資産の部合計201,207百万円(前連結会計年度末比0.7%増)でした。

流動資産は、現金及び預金が増加したものの、たな卸資産、売上債権および短期デリバティブ資産の減少などによるその他の資産の減少により、251,185百万円(前連結会計年度末比3.7%減)となりました。

固定資産は、当社がFitnessKeeper, Inc.の全株式を取得したことによるのれんの増加などにより、91,626百万円(前連結会計年度末比10.9%増)となりました。

流動負債は、短期借入金、仕入債務および償還期限が1年以内となった社債の返済などによるその他の負債の減少により、68,047百万円(前連結会計年度末比18.3%減)となりました。

固定負債は、無担保社債の発行などにより、73,557百万円(前連結会計年度末比22.0%増)となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加により、185,316百万円(前連結会計年度末比6.4%増)となりました。

その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定および繰延ヘッジ損益の減少などにより、14,620百万円(前連結会計年度末比39.4%減)となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、63,638百万円と前連結会計年度末比17,623百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は37,971百万円となり、前年同期間比19,670百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益22,133百万円、減価償却費8,354百万円、たな卸資産の減少額6,235百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6,179百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14,046百万円となり、前年同期間比5,339百万円の支出増加となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入6,132百万円、支出の主な内訳は、当社がFitnessKeeper, Inc.の全株式を取得したことによる支出9,700百万円、有形固定資産の取得による支出5,315百万円、無形固定資産の取得による支出3,855百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,024百万円となり、前年同期間比7,739百万円の支出減少となりました。

収入の主な内訳は、社債の発行による収入19,909百万円、支出の主な内訳は、社債の償還による支出11,000百万円、短期借入金の純減少額5,317百万円、配当金の支払額4,455百万円、長期借入金の返済による支出2,820百万円です。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	53.1	49.9	56.5	57.8	58.3
時価ベースの自己資本比率(%)	122.1	121.3	154.4	139.5	129.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	6.8	4.2	2.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.0	8.9	15.0	18.8	48.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間の営業キャッシュ・フローおよび利払いに対する数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識し、配当につきましては、収益状況に応じて行うことを基本とし、企業体質の強化と今後の事業展開等も勘案して実施することを基本に、特別な要素を除いて、連結当期純利益の概ね20%を配当原資とすることを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり23円50銭を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点では1株当たり23円50銭を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社54社で構成され、スポーツシューズ類、スポーツウエア類、スポーツ用具類などスポーツ用品等の製造販売を主な事業内容としております。

《日本地域》

子会社であるアシックスジャパン(株)を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

子会社であるアシックス商事(株)は、各地域の子会社へ当社ブランド製品の仲介貿易を行っており、また、自社企画・開発製品の販売を行っております。加えて、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、当社にロイヤルティを支払っております。

《米州地域》

子会社であるアシックスアメリカコーポレーションなどを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《欧州地域》

子会社であるアシックスヨーロッパB.V.などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《オセアニア／東南・南アジア地域》

子会社であるアシックスオセアニアPTY. LTD. およびアシックスアジアPTE. LTD. などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

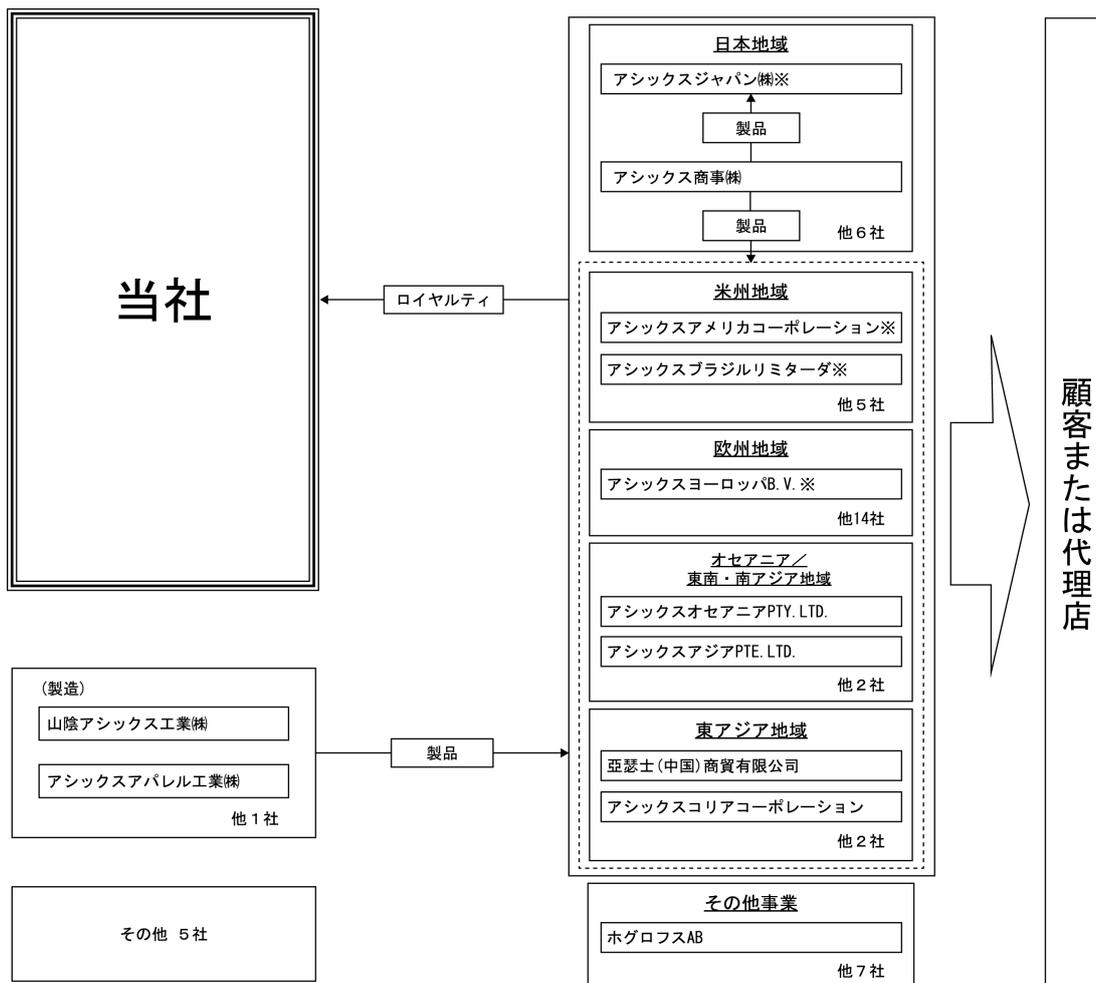
《東アジア地域》

子会社である亞瑟士(中国)商貿有限公司およびアシックス 코리아コーポレーションなどを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《その他事業》

子会社であるホグロフスABなどは、ホグロフスブランドのアウトドア用品の製造および販売を行っております。

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



※特定子会社

- (注) 1. 当社は、販売子会社から、ロイヤルティを受取っております。またアシックス商事㈱から、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、ロイヤルティを受取っております。
2. アシックスジャパン㈱は、平成28年1月1日付で、アシックス販売㈱およびホグロフスジャパン㈱を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ASICS SPIRIT」に掲げた創業哲学「健全な身体に、健全な精神があれかしー”Anima Sana In Corpore Sano”」を基本に、ビジョン「Create Quality Lifestyle through Intelligent Sport Technology—スポーツでつちかった知的技術により、質の高いライフスタイルを創造する」の実現に向けて、以下の「アシックスの理念」をもって事業運営を行っております。

(アシックスの理念)

- ① スポーツを通して、すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する
- ② 私たちを取り巻く環境をまもり、世界の人々とその社会に貢献する
- ③ 健全なサービスによる利益を、アシックスを支えてくださる株主、地域社会、従業員に還元する
- ④ 個人の尊厳を尊重した自由で公正な規律あるアシックスを実現する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年12月期に目標とする連結ベースの経営指標として、売上高 7,500億円以上、営業利益率 10%以上、ROE（株主資本当期純利益率）15%以上を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、目まぐるしく変化するグローバルの経営環境よりもさらに迅速に自ら変革し、成長するための中期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP) 2020」に基づき、以下のとおり取り組みます。

- ① 事業領域（ビジネスドメイン）
 - ・アスレチックスポーツ事業領域
 - ・スポーツライフスタイル事業領域
 - ・健康快適事業領域
- ② コア戦略
 - (i) DTCマインドへの転換
 - ・商品企画から販売まですべてのプロセスを、お客様と直接的なコミュニケーションが可能なDTC起点に転換する
 - (ii) 顧客基盤の拡大
 - ・新たなお客様(女性、若者、新興国)を理解し、開拓する
 - ・従来のスポーツシーンだけでなく、ライフスタイルシーンでも選ばれるブランドになる
 - (iii) 一貫したブランディング
 - ・全世界で一貫したブランドをお客様へ伝え、情緒的なつながりを深める
 - (iv) 差別化されたイノベーションの創出
 - ・お客様のライフスタイルや体験に大きな変化をもたらす革新的な商品・サービス・プロセスを創出する
 - (v) デジタルを通じたスポーツライフの充実
 - ・デジタルの力を活用し、お客さまがスポーツから得る充実感を高める
 - (vi) 卓越したオペレーションの追求
 - ・従来の業務プロセスを変革し、データに基づいた意思決定により収益性を高め、持続的な成長を実現する
 - ・開発生産体制を変革し、社会と環境の持続可能な発展を支える
 - (vii) 個人とチームの成長
 - ・お客様に期待を上回る価値を届けるため、個人およびチームの能力を高める
- ③ カテゴリー戦略
 - (i) ランニング
 - ・イノベーションを起こし続け、ランナーそれぞれの目標や憧れを実現し、幅広い層のランナーの心をつかむ
 - ・世界各地で市場シェア 2 位以上を目指す
 - (ii) トレーニング
 - ・ランニングで培った知見やブランド力を活用し、イノベーションを通じてお客様のトレーニングに対するモチベーションの向上に貢献し、多様なお客様の心をつかむ

- (iii) コアパフォーマンススポーツ
 - ・グローバル戦略カテゴリーのイノベーションに集中し、スポーツファンの心をつかむ
 - ・リージョナルカテゴリーの価値を最大限に活かし、ビジネスを効率化しながらブランドの価値を向上させる
 - (iv) ライフスタイル
 - ・日本発のスポーツブランドとして、当社が築いてきたヘリテージをコアとする
 - ・トレンドの先端を担い高感度な若者の心をつかむ
 - ・アシックスタイガーとオニツカタイガーの両ブランドを通してASICSストライプの認知とイメージを高める
 - (v) アウトドア(ホグロフス)
 - ・アウトドアの進化をリードし、グローバルのプレミアムアウトドアブランドとして規模を拡大する
 - (vi) 健康快適
 - ・スポーツで培った知的技術を用いた独自の商品・サービスで、人々の健康維持・増進や安全・安心をサポートする
 - ・将来的なグローバル展開を視野に入れて、日本でビジネスを拡大、成長させる本社機能の強化および各地域戦略
- ④ 本社機能の強化および地域戦略
- (i) 本社機能の強化
 - ・各機能別組織をグローバルで統括し、機能別の戦略立案と意思決定を主導する
 - ・グローバルで迅速かつ透明性を持ったレポート体制を構築し、グループ全体のガバナンスとリスク管理を徹底する
 - ・グループ全体で成功事例と失敗事例の共有を推進する
 - (ii) 地域戦略
 - ・日本、米州、EMEA、中華圏、韓国、オセアニア、東南アジア・南アジアの7極に分け、各地域でAGP2020の目標達成のため戦略を実行する

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、システム環境整備を実施しながら適切に検討していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,397	64,485
受取手形及び売掛金	75,372	71,519
有価証券	4,264	3,947
商品及び製品	98,224	87,071
仕掛品	325	352
原材料及び貯蔵品	786	752
繰延税金資産	6,443	5,966
その他	26,400	20,444
貸倒引当金	△3,358	△3,354
流動資産合計	260,855	251,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,061	35,001
減価償却累計額	△18,945	△18,999
建物及び構築物(純額)	15,116	16,002
機械装置及び運搬具	4,379	4,155
減価償却累計額	△3,397	△2,832
機械装置及び運搬具(純額)	982	1,323
工具、器具及び備品	22,284	24,041
減価償却累計額	△14,304	△16,401
工具、器具及び備品(純額)	7,980	7,640
土地	7,348	7,327
リース資産	8,823	8,375
減価償却累計額	△2,818	△3,123
リース資産(純額)	6,005	5,252
建設仮勘定	1,756	396
有形固定資産合計	39,189	37,942
無形固定資産		
のれん	4,217	12,383
その他	14,858	15,167
無形固定資産合計	19,075	27,551
投資その他の資産		
投資有価証券	11,916	11,499
長期貸付金	148	69
退職給付に係る資産	83	0
繰延税金資産	1,015	3,294
その他	11,570	11,621
貸倒引当金	△387	△352
投資その他の資産合計	24,347	26,132
固定資産合計	82,612	91,626
資産合計	343,467	342,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,868	22,666
短期借入金	10,279	2,910
リース債務	708	679
未払費用	15,260	17,575
未払法人税等	2,945	1,404
未払消費税等	1,943	3,154
繰延税金負債	2,798	2,269
返品調整引当金	409	339
賞与引当金	285	664
資産除去債務	2	—
その他	20,806	16,381
流動負債合計	83,307	68,047
固定負債		
社債	5,000	20,000
新株予約権付社債	30,095	30,065
長期借入金	5,550	4,000
リース債務	5,853	5,254
繰延税金負債	4,889	5,558
退職給付に係る負債	4,775	4,891
資産除去債務	1,019	1,034
その他	3,093	2,753
固定負債合計	60,276	73,557
負債合計	143,584	141,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,490	17,415
利益剰余金	140,454	151,595
自己株式	△7,667	△7,666
株主資本合計	174,249	185,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,387	3,874
繰延ヘッジ損益	14,498	12,806
在外子会社資産再評価差額金	92	55
為替換算調整勘定	5,228	△2,033
退職給付に係る調整累計額	△93	△82
その他の包括利益累計額合計	24,114	14,620
新株予約権	94	180
非支配株主持分	1,424	1,089
純資産合計	199,883	201,207
負債純資産合計	343,467	342,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
売上高		428,496		399,107
売上原価		246,370		222,598
返品調整引当金戻入額		327		297
返品調整引当金繰入額		298		263
売上総利益		182,154		176,543
販売費及び一般管理費		154,705		151,070
営業利益		27,448		25,472
営業外収益				
受取利息		518		402
受取配当金		227		234
補助金収入		2		228
その他		486		475
営業外収益合計		1,234		1,340
営業外費用				
支払利息		970		750
為替差損		4,112		1,753
その他		1,067		900
営業外費用合計		6,150		3,404
経常利益		22,533		23,408
特別利益				
固定資産売却益		49		7
投資有価証券売却益		23		9
特別利益合計		73		17
特別損失				
固定資産売却損		84		33
固定資産除却損		100		139
減損損失		153		1,119
事業構造改革費用		5,000		—
特別損失合計		5,337		1,291
税金等調整前当期純利益		17,268		22,133
法人税、住民税及び事業税		8,410		6,723
法人税等調整額		△1,469		△410
法人税等合計		6,941		6,312
当期純利益		10,326		15,821
非支配株主に帰属する当期純利益		89		254
親会社株主に帰属する当期純利益		10,237		15,566

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年1月1日	(自	平成28年1月1日
	至	平成27年12月31日)	至	平成28年12月31日)
当期純利益		10,326		15,821
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		1,219		△512
繰延ヘッジ損益		△147		△1,692
在外子会社資産再評価差額金		△36		△36
為替換算調整勘定		△9,372		△7,332
退職給付に係る調整額		△166		10
その他の包括利益合計		△8,504		△9,564
包括利益		1,822		6,256
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		1,812		6,072
非支配株主に係る包括利益		9		184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	23,972	17,490	134,640	△7,658	168,444	3,168	14,645
当期変動額							
剰余金の配当			△4,460		△4,460		
在外子会社資産再評価差額金取崩			36		36		
親会社株主に帰属する当期純利益			10,237		10,237		
自己株式の取得				△8	△8		
自己株式の処分		0		0	0		
連結子会社の増加に伴う変動額					—		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	1,219	△147
当期変動額合計	—	0	5,813	△8	5,805	1,219	△147
当期末残高	23,972	17,490	140,454	△7,667	174,249	4,387	14,498

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	在外子会社資産再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	129	14,547	73	32,564	35	896	201,940
当期変動額							
剰余金の配当				—			△4,460
在外子会社資産再評価差額金取崩	△36			△36			—
親会社株主に帰属する当期純利益				—			10,237
自己株式の取得				—			△8
自己株式の処分				—			0
連結子会社の増加に伴う変動額				—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△9,318	△166	△8,413	59	528	△7,825
当期変動額合計	△36	△9,318	△166	△8,450	59	528	△2,057
当期末残高	92	5,228	△93	24,114	94	1,424	199,883

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	23,972	17,490	140,454	△7,667	174,249	4,387	14,498
当期変動額							
剰余金の配当			△4,460		△4,460		
在外子会社資産再評価差額金取崩			36		36		
親会社株主に帰属する当期純利益			15,566		15,566		
自己株式の取得				△3	△3		
自己株式の処分		5		4	9		
連結子会社の増加に伴う変動額			△1		△1		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△80			△80		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△512	△1,692
当期変動額合計	—	△75	11,140	0	11,066	△512	△1,692
当期末残高	23,972	17,415	151,595	△7,666	185,316	3,874	12,806

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	在外子会社資産再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	92	5,228	△93	24,114	94	1,424	199,883
当期変動額							
剰余金の配当				—			△4,460
在外子会社資産再評価差額金取崩	△36			△36			—
親会社株主に帰属する当期純利益				—			15,566
自己株式の取得				—			△3
自己株式の処分				—			9
連結子会社の増加に伴う変動額				—			△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△7,261	10	△9,456	85	△334	△9,705
当期変動額合計	△36	△7,261	10	△9,493	85	△334	1,324
当期末残高	55	△2,033	△82	14,620	180	1,089	201,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,268	22,133
減価償却費	7,819	8,354
のれん償却額	651	1,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△569	250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,947	367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△521	364
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	△9
受取利息及び受取配当金	△745	△636
支払利息	970	750
為替差損益 (△は益)	523	887
固定資産除売却損益 (△は益)	134	164
事業構造改革費用	5,000	—
その他の損益 (△は益)	512	2,503
売上債権の増減額 (△は増加)	2,421	985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,326	6,235
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,469	△569
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,939	△3,715
未払消費税等の増減額 (△は減少)	122	1,310
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,791	3,763
小計	33,489	44,294
利息及び配当金の受取額	703	682
利息の支払額	△972	△783
事業構造改革費用の支払額	△4,533	△43
法人税等の支払額	△10,384	△6,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,301	37,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,767	△1,039
定期預金の払戻による収入	8,804	6,132
有形固定資産の取得による支出	△7,630	△5,315
有形固定資産の除却による支出	△38	△44
有形固定資産の売却による収入	4,703	148
無形固定資産の取得による支出	△3,047	△3,855
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1,434	297
投資有価証券の取得による支出	△31	△520
投資有価証券の売却及び償還による収入	315	126
子会社株式の取得による支出	△2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△115	24
事業譲渡による収入	—	7
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	36	97
長期貸付けによる支出	△4	△5
長期貸付金の回収による収入	36	3
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△531	△404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,706	△14,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,190	△5,317
長期借入金の返済による支出	△747	△2,820
社債の発行による収入	—	19,909
社債の償還による支出	—	△11,000
自己株式の取得による支出	△8	△3
自己株式の売却による収入	0	0
非支配株主からの払込みによる収入	492	110
リース債務の返済による支出	△808	△737
配当金の支払額	△4,455	△4,455
非支配株主への配当金の支払額	△46	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,764	△5,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,866	△1,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,036	17,623
現金及び現金同等物の期首残高	51,051	46,015
現金及び現金同等物の期末残高	46,015	63,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純
利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反
映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた
って適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築
物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. たな卸資産の評価方法の変更

従来、当社グループのたな卸資産の評価方法は、主として先入先出法を採用しておりましたが、当連結会計年度よ
り、主として移動平均法に変更しております。この変更は、グローバル基幹システムの導入を契機として、たな卸資
産の評価方法を再検討した結果、生産国の分散化による仕入価格の変動の影響が平準化される移動平均法を採用す
ることで、より適正な期間損益計算およびたな卸資産の評価が可能となると判断したためであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

当社グループは資金効率の向上と金融費用の削減、ならびに財務面のグループガバナンス強化を目的として、グロ
ーバル・キャッシュ・マネジメント・システム(グローバルCMS)を平成28年3月より金融機関と構築しており、グロ
ーバルCMS参加グループ会社を一体とみなして資金の預入れおよび借入れを行っております。これに伴い、従来当社か
ら行っておりました一部子会社への貸付けを解消いたしました。当該グローバルCMSにおいて、預入金および借入金
の相殺表示を行うためのすべての要件を満たしているため、相殺表示を行っております。なお、当連結会計年度末の相
殺金額は15,273百万円であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 FitnessKeeper, Inc.

事業の内容 フィットネス・トラッキング・アプリの運用

(2) 企業結合を行った主な理由

2008年に設立されたFitnessKeeper, Inc.は、スマートフォン端末のGPSにより、ランニングをはじめ、ウォーキング、サイクリングなどの運動を追跡・記録するフィットネス・トラッキング・アプリ「Runkeeper」を運用しております。「Runkeeper」は、米国を中心に全世界で3,300万人を超える登録会員を有するフィットネス・トラッキング・アプリの世界的リーダーとして、運動中の走行距離・ペースの通知や運動記録の管理・分析機能によりユーザーの目標達成を可視化することを通じて、スポーツをより一層楽しむことに貢献しております。

今後、消費者の健康志向の高まりに加え、スマートフォン市場の世界的な成長及びウェアラブル技術の進歩により、フィットネス・トラッキング・アプリ市場の更なる拡大が見込まれます。その中で、「Runkeeper」のグローバル市場で高い認知度を有するブランド及び世界に広がるユーザー層を取り込み、当社の技術とものづくりとの統合により、継続的に企業価値を向上させることが出来ると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成28年3月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

FitnessKeeper, Inc.

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	9,941百万円
取得原価		9,941百万円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリー費用等 182百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

9,506百万円

(2) 発生原因

主としてFitnessKeeper, Inc.が事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	397百万円
固定資産	599百万円
資産合計	996百万円
流動負債	348百万円
固定負債	213百万円
負債合計	561百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

影響の概算額の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、オセアニア/東南・南アジア、東アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY. LTD. およびアシックスアジアPTE. LTD.、亞瑟士(中国)商貿有限公司およびアシックス 코리아コーポレーションが、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」(中近東・アフリカを含む)、「オセアニア/東南・南アジア地域」、「東アジア地域」は、主にスポーツ用品等を販売しており、「その他事業」は、ホグロフスブランドのアウトドア用品を製造および販売しております。

平成27年12月31日付でアシックス 코리아コーポレーションは、ホグロフス 코리아コーポレーションを吸収合併し、平成28年1月1日付でアシックスジャパン株式会社は、ホグロフスジャパン株式会社を吸収合併いたしました。

上記組織変更に伴い、当連結会計年度より「日本地域」および「東アジア地域」は、ホグロフスブランドのアウトドア用品を当社の子会社であるホグロフスABより購入し、それぞれの地域で販売しております。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度の報告セグメントを、それぞれの比較対象となる期間と同条件で作成することは実務上困難であり、また、その重要性に鑑み、当該情報については開示を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア ／東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	100,645	136,103	116,016	22,451	41,880	11,170	428,268	227	428,496
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,139	0	6	20	64	5	22,237	△22,237	—
計	122,785	136,103	116,022	22,472	41,945	11,176	450,506	△22,010	428,496
セグメント利益又は 損失(△)	2,291	1,499	10,939	3,572	4,642	△666	22,278	5,170	27,448
セグメント資産	75,999	80,616	93,318	17,119	19,771	17,790	304,615	38,852	343,467
その他の項目									
減価償却費	1,304	1,713	2,124	380	235	619	6,378	1,441	7,819
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	824	2,551	2,479	427	389	149	6,822	3,756	10,578

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア ／東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	101,600	112,864	107,568	24,037	43,460	8,762	398,294	813	399,107
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,388	49	33	1	14	401	18,888	△18,888	—
計	119,989	112,913	107,601	24,039	43,474	9,163	417,182	△18,075	399,107
セグメント利益又は 損失(△)	6,281	862	11,309	3,630	4,997	△421	26,660	△1,188	25,472
セグメント資産	77,947	79,870	84,676	19,508	23,507	14,389	299,901	42,910	342,812
その他の項目									
減価償却費	1,224	1,814	1,967	369	363	540	6,280	2,073	8,354
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	287	1,797	1,289	300	411	147	4,233	5,676	9,910

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	合計
101,226	136,244	119,312	42,999	28,713	428,496

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
21,019	10,578	5,656	1,935	39,189

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	合計
101,560	113,696	110,284	44,300	29,264	399,107

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
21,490	10,335	4,232	1,884	37,942

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア /東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	11	—	83	—	—	—	95	57	153

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア /東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	570	—	474	—	—	74	1,119	—	1,119

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア /東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	192	210	—	0	—	247	651	—	651
当期末残高	583	48	—	—	—	3,585	4,217	—	4,217

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア /東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	192	46	—	—	—	221	460	692	1,152
当期末残高	390	—	—	—	—	2,969	3,360	9,023	12,383

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,045.02円	1,053.28円
1株当たり当期純利益金額	53.93円	82.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	50.88円	77.41円

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,237	15,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	10,237	15,566
期中平均株式数(千株)	189,820	189,820
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△19	△20
(うちその他営業外収益(税額相当分控除後 (百万円))	(△19)	(△20)
普通株式増加数(千株)	11,001	11,023
(うち新株予約権付社債(千株))	(10,948)	(10,948)
(うち新株予約権(千株))	(52)	(74)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

補足情報

連結分類別売上高明細表

(分類)		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	66,328	15.4	71,015	17.8	4,687	7.1
	海外	279,752	65.3	258,633	64.8	△21,118	△7.5
	計	346,080	80.7	329,649	82.6	△16,431	△4.7
スポーツウェア類	国内	23,030	5.4	20,058	5.0	△2,972	△12.9
	海外	38,576	9.0	31,107	7.8	△7,468	△19.4
	計	61,606	14.4	51,166	12.8	△10,440	△16.9
スポーツ用具類	国内	11,866	2.8	10,486	2.6	△1,380	△11.6
	海外	8,941	2.1	7,805	2.0	△1,136	△12.7
	計	20,808	4.9	18,291	4.6	△2,516	△12.1
合計	国内	101,226	23.6	101,560	25.4	334	0.3
	海外	327,270	76.4	297,546	74.6	△29,723	△9.1
	計	428,496	100.0	399,107	100.0	△29,388	△6.9

(注) スポーツシューズ類：ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、ライフスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等

スポーツウェア類：トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、ライフスタイルウェア、アウトドアウェア等

スポーツ用具類：ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、サポーター、陸上競技用機器等

在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	AUD	RMB	KRW	SEK
平成27年12月期会計年度 (円)	121.00	134.65	90.98	19.21	0.1070	14.41
平成28年12月期会計年度 (円)	110.30	121.44	81.69	16.56	0.0948	12.88
増減 (円)	△10.70	△13.21	△9.29	△2.65	△0.0122	△1.53
増減比 (%)	△8.8	△9.8	△10.2	△13.8	△11.4	△10.6

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア/ 東南・ 南アジア地域	東アジア 地域	その他事業
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	△9.0	+2.8	+19.2	+18.4	△8.3
	(邦貨)	△2.3	△17.0	△7.3	+7.0	+3.6	△18.0
セグメント 利益増減比 (%)	(外貨)	—	△36.3	+14.6	+13.1	+24.2	—
	(邦貨)	+174.2	△42.5	+3.4	+1.6	+7.6	—
セグメント 利益率 (%)		5.2	0.8	10.5	15.1	11.5	△4.6

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

- ・代表取締役の担当の変動（平成29年3月29日付）
代表取締役会長兼社長CEO 尾山 基（現 当社代表取締役社長CEO）

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補者（平成29年3月29日付）
取締役 西脇 剛史（現 当社執行役員）